

Л. А. Фитнерニ
В. Д. Штетиニン 共著

『経済的低開発国 援助の諸問題』

Л. А. Фитнер, В. Д. Штетинин, *Проблемы Помощи Экономически Слаборазвитым Странам*, Москва, Изд-во. ИМО, 1961, 280 стр.

I

周知のように、社会主義諸国、なかんずくソ連は50年代の中頃より低開発国援助に積極的な態度でのぞみはじめた。例えば、ソ連のクレジット協定額は1954年に比し1955年・1956年にはそれぞれ13.7倍・71.3倍と増大した。ソ連側のこのような動きが、従来援助の分野で独占的な立場にあった西側、特にアメリカに与えた衝撃がいかに強烈であったかは、1957～8年ころよりアメリカにおいて低開発国援助に関する本格的な研究が始まったことでも明らかであろう。その成果はソ連の経済・技術援助の実体分析 (J. S. Berliner, "Soviet Economic Aid". など) となり、あるいはアメリカ自身の援助の分析・反省 (Library of Congress, "U. S. Foreign Aid" など) となってあらわれた。これらの研究を通じ、いままで蒙昧にされてきた「援助」にまつわる諸問題が整理され、米ソの援助の相違がかなりの程度に浮き彫りされたことは確かである。しかしながらこれらの研究にあらわれたものはあくまでも一方の側の見解であり、われわれは同時にソ連側の考えにも接すべきであることはいうまでもない。

ところで、低開発国援助に関するソ連の資料は数少なく、われわれが入手しうるのは大部分が雑誌論文であって、問題の全般にわたるような文献はほとんど存しない。いまここに紹介するフィトーニとシチェチニンの共著になる本書が、われわれの要求をある程度満たしてくれる唯一のものでなかるうか。著者の詳細な経歴は明らかでないが、『経済の諸問題』誌などにかなりの数の論文が掲載されているところを見ると経済援助問題に関する専門家といえよう。

本書の構成は次の通りである。

まえがき

第1章 新興民族国家の経済的後進性解消の諸問題

第2章 援助の性格と原理

第3章 世界社会主義諸国の援助

第4章 戦後の帝国主義的《援助》の経済的内容と政治的目的

第5章 低開発国経済発展問題と国連

第6章 地域内協力・相互援助の諸問題

結 論

なお、執筆分担は3章までがシチェチニン、4章以後がフィトーニとなっている。ここでは、特に前半に重点を置いて紹介する。

II

第1章においては、まず、「経済的な遅れが何に起因するか」が追求されている。

ブルジョア的文献では経済的な遅れの起こった原因に関しさまざまな説明がなされるが、これらの説明は、現存する一握りの帝国主義列強と旧植民地との間の発展水準の大きな較差を正当化し、その原因を自然や生産の法則に帰せしめようとする点では一致している。しかしながら、このような大きな発展水準の較差は資本主義発展の必然的な結果であって、先進資本主義国が富裕化したのは植民地の直接的搾取、あるいは貿易における不平等な交換を通じてである。ブルジョア学者はこの事実を否定するが、その仕方にも通りある。第1に資本主義国は国外より受け取る以上のものを国外に与えてきたと主張し、たとえばイギリスの最近の凋落の原因を広大な植民地を保持していたことに帰せしめる (R. Nurkse, D. H. Dunning など)。第2の主張は自由貿易の反対者 (開祖は D. Ricardo であり、W. S. Jevons, A. Marshall, J. M. Keynes も程度の差はあれ、同様な主張を行なっている) のそれであって、低開発国との交易が先進国に経常的な損失をもたらすとしている。これらに対し著者は、いずれの主張も数字の吟味には耐えられないとし、前者に関してはキューバ、後者に関してはアルゼンチンの例をあげて批判している。しかし、著者の主張は肝心な部分の論旨展開が不足であり、十分説得的であるとはいえない。

次に「遅れを根絶する方法」の点に関しても、著者は資本主義国側の援助第1とする考えを批判する。

ブルジョア学者は貧困や後進性を除くためには、工業発展や近代的な生産技術に依存する必要はかならずしもないとし、たとえ工業発展が起こるにしても、それは現存の経済構造をこわさず、軽工業・採取鉱業に限定されるべきであるとして、全面的な工業化には反対する。かれらは自分たちの《配慮する》低開発国の利害をまったく無視し、独占資本の利害を前面に押し出す。例えば、

M. F. Millikan や W. W. Rostow は新しく形成された国家においては個人資本、特に外国の個人資本が指導的役割を担うべきであると述べている。なぜこのような結論が生まれるかといえば、かれらブルジョア経済学者には国民所得水準という社会的生産の水準を反映しないような指標を云々していればこと足りるからである。国民所得は生産を強化することによって増大させることができる。そのためには生産構造を変えなくとも収益率を高めればよいとかれらは説き、その根拠として次の点をあげる。

(1) 少数部門経済は生産費を減少させる傾向があるから、多数部門経済にくらべより効果的である。

(2) 狭い部門の特化は国際貿易の発展を保障する。

(3) したがって、商品化率の高い農産物を生産し輸出すれば、生活水準の向上が達成される。

「かくして、結果は現存の資本主義的分業を除去することではなく、それをいっそう強化し、深化させることが叫ばれるのである」(25ページ)。かれらはこれを比較生産費原理によって理論づけようとするが、長期にわたる国際貿易の歴史は交易条件がたえず低開発国に不利に働いてきたことを示している。

結局、資本主義国の処方箋は問題の真の解決になるどころか、かえって問題を悪化させると著者はいう。

しからは、[問題の正しい解決に導くような処方箋]とはどのようなものか。著者は低開発国の遂行すべき課題を次のように設定する。

(1) 外国資本支配からの解放。

(2) 生産力発展水準の向上（これは労働手段および総労働力の人口に対する比率と定義される）。

(3) 社会的労働の生産性向上。

(4) 植民地的構造を破壊し、漸次、多数部門の生産を発展させること。

すべて以上の課題は工業化の道をたどる場合にのみ達成される。「ただ、あらゆる経済発展を工業化とよぶわけにはいかない。健全な、強固な、自立した国民経済の建設へ導くような経済発展のみが工業化とよばれるのである」(30ページ)。

著者は低開発国が経済のかたよりを除き、多数部門の構造をそなえた国民経済を創造するためのすべての内部的な前提をそなえている、と楽観する。

では「低開発国がもっともすみやかに遅れを取りもどすにはいかにすべきか」。

現在、新しい独立国で起こりつつある経済的高揚の特

色は、それが資本主義に固有な不均等発展によるものではなく、民族独立運動の結果であるという点にある。したがって、本来時間的な制約を受けているこれらの国々にとるべき経済発展の方法は、資本主義列強の行なったような軽工業から始まる発展ではなく、最初から生産を最大限に強化することであり、その場合、「生産手段生産の成長テンポが高ければ高いほど、全体の工業発展テンポは高くなる」(32ページ)。

ところで、工業化の成功・経済的遅れの克服は国の内外の要因に依存する。まず、国内の力・資源を動員すべきであり、これが経済的高揚の決定的な源となる。この過程においては、国家が指導的な役割を演ずるが、同時に低開発国がより発展した国からの経済・技術援助を必要とすることも事実である。外国からの援助は、それがいかんにして、どんな条件で提供されるか、どんな目的を持って与えられるかによって、真の援助であるか否かが決められる。そして、「外国からの援助は、あくまで従属的、補助的な役割を負うべきである」(33ページ)。西ヨーロッパ、特にアメリカでは、外国からの個人資本の導入を低開発国経済発展の第1の手段とみなしている。これは、低開発国の資本不足を利用し、援助機構を通じて自己の利潤を増大させようとしているからにほかならない。しかしながら、低開発国援助は次の二つの要求に応えるものでなければならぬ。それは「第1に、受け入れ国の経済発展速度を促進するものであること。第2に、外国資本への従属からの解放を促進するものであることである」(39ページ)。社会主義諸国の援助こそまさにそのような要求に応えるものである。

以上で第1章は終わっているが、著者は経済発展を妨げる外的要因、すなわち、外国資本の弊害を強調するに熱心なあまり、内的な要因、すなわち、封建的な残渣、教育等を看過している点に問題が残るであろう。

III

第2章では、まず、資本主義国の援助の動機が政治的・経済的なものであり、資本主義の危機の段階と関連あるのに対し、社会主義諸国の援助は経済の発展段階とまったく関係なく、社会体制自体の性格から生まれるのであり、両者は根本的に区別されるべきものと述べている。そして、東側と西側の援助の違いは次のような規準に照らしてみれば明らかであるとしている。

(i) 生産的な性質のものであるか、非生産的な性質のものであるか。—アメリカの援助の大部分を占める軍事

援助が生産的でないのはいうまでもないが、アメリカの提供する消費物資（余剰農産物など）も生産的でない。

(2) 企業が新しく作られる場合その所有の問題——西側の援助によって企業が設立されるとき、代償として株の相当な部分が取得される。

(3) 援助の対象となる部門の問題——西側の独占体の援助が、たとえ生産的目的に向けられるとしても、それは資本1単位当たりの収入の増大を求めためであり、結果は生産方法の改善にとどまる。技術援助の場合も同じである。

(4) 国家セクターに対する関係——帝國主義諸国は國家セクターを自己の独占の敵とみなし、これの拡大を妨げている。

(5) 援助に付帯する諸条件——この点で社会主義国の援助がすぐれていることは明らかである。

(6) 援助の形態そのものが国民経済を高揚させるようなものであるかどうか。すなわち、援助を行なうに際し可能な限り現地の資源を利用するかどうか。

これらの規準に基づいて以下の各章で各国、各機関の援助の分析を行なっている。

社会主義諸国の援助に関する第3章では、ソ連が革命後、ツァー政府の所有していた諸外国に対する利権や財産を放棄し、それを無償で提供した事実、また、国内建設の困難な時期にトルコ・中国・アフガニスタン・イランなどにクレジットを供与したり、技師を派遣したりした事実をあげ、社会主義国の援助が経済発展の段階に左右されないことを強調している。続いて、現在の援助の状況を述べ、最後に、社会主義国の援助が国際経済関係に及ぼしている影響として、次の3点を指摘している。第1に、世界資本主義経済の植民地的構造の破壊を助長していること。第2に、資本主義諸国をして援助の条件・規模・形態の変更を余儀なくさせていること。そして第3に、なによりも重要なことは世界大戦を除く現実的な可能性を生みだしたことである。

第4章では、アメリカ・イギリス・フランス・西ドイツ・イタリア・日本の援助およびコロombo・プランその他の国際的計画の分析を行なっている。紙面の関係上、ここでは日本に関する部分を要約する。

「日本の《援助》計画への参加は、その独占体の露骨な拡張的企図と規定される」（153ページ）。戦後、日本の東南アジアにおける地位は悪化した、それを回復しようとする試みはアメリカ・イギリスからの激しい抵抗に突き当たった。このような状態から脱するために日本

は新興独立国の資本不足の悩みに目をつけた。1955年に政府は種々の国々に政府または個人ベースによる円クレジットを供与することを決定し、これに基づきパキスタン・インドネシア・インド・カンボジア等へ進出を開始した。これらの国々にその後設立された「合弁企業・会社・銀行は低開発国救済化の手段の一つとなっている」（155ページ）。日本はまた、賠償支払いを通じて進出をはかっている。すなわち、日本は賠償協定を相手国の要求額より著しく低い線で妥結させ、その差額を補うため経済援助の補足協定を結んだ。これらの協定の中には日本政府と当該国の私企業家がより緊密に協力することがうたわれているのである。しかし、日本の東南アジアでの動きが活発になれば、アメリカ・イギリスとの対立はますます強まる。例えば、岸首相は東南アジア開発基金の構想を明らかにしたが、アメリカやイギリスは冷淡な態度でこれをあしらった。日本は、これがコロombo・プランに対立するものでないと言明しているが、「多くの国の実業界では巧妙な市場獲得計画とみなしている」（158ページ）。

第5章の国述に関するところでは、著者は特に、《特別基金》に積極的な意義をみとめ、通常技術援助計画・国際復興開発銀行・国際金融公社等は独占資本に奉仕するものだとしている。また、最後の第6章では、最近低開発国間に起こりつつある地域統合の傾向に注目し、まだ実現の段階ではないが、と注釈しながらも、その結果参加各国の独立が強化されるであろうと、これを支持している。

IV

本書は前にも述べたように、低開発国援助の問題に関するソ連の最初の労作であるといえる。したがって、二つの体制の優劣を決定するとまでいわれているこの問題に関し、ソ連側がいかなる意義を認め、どのように対処しようとしているかを知らうとする者にとっては欠かせない資料であるが、同時に指摘しなければならぬ欠陥も見受けられる。たとえば、第1に、数字、特に社会主義国の援助額などの出所が明らかでないこと。第2に、社会主義国の援助の場合、それが受け入れ国に渡されるまでの過程（援助計画の作成・国民経済計画との関係・担当機関等）につきなんの説明もされていないこと。第3に、後半の叙述が平板になり説得力に欠けていることなどである。

（アジア経済研究所図書資料部整理課 村野 勉）